

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月6日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社エフピコ
【英訳名】	FP CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 守正
【本店の所在の場所】	広島県福山市曙町一丁目12番15号
【電話番号】	084(953)1145(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経理財務本部本部長 池上 功
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市曙町一丁目12番15号
【電話番号】	084(953)1145(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経理財務本部本部長 池上 功
【縦覧に供する場所】	株式会社エフピコ東京本社 （東京都新宿区西新宿六丁目8番1号 新宿オークタワー 36F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期 連結累計期間	第53期 第2四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	80,514	80,397	161,121
経常利益 (百万円)	5,112	4,741	10,054
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,108	2,991	6,137
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,235	3,221	6,148
純資産額 (百万円)	78,571	82,397	80,062
総資産額 (百万円)	183,152	196,318	180,476
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	75.10	72.26	148.27
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.9	41.8	44.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,685	4,684	17,981
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,958	5,661	11,766
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	74	1,079	4,120
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	17,861	16,256	16,153

回次	第52期 第2四半期 連結会計期間	第53期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	48.25	50.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、市況の影響による物価上昇等により実質可処分所得が伸び悩み、その他電力料金の高騰や天候不順の影響もあって4月の消費税増税以降消費は回復せず、厳しい経営環境となりました。

このような状況下、販売面では、「エフピコフェア2014」（平成26年3月開催）の成果もあり、新デザイン容器や新機能容器をはじめ、当社オリジナル製品（マルチFP、マルチソリッド、OPET透明容器、新透明PP容器）は、機能面での優位性（耐油性・耐熱性等）をお客様に評価いただき、リサイクル原料製品（エコトレ、エコAPET）ともども販売数量を伸ばしております。特にPPSAシリーズ（新透明PP容器）は、従来品と比較して透明性が向上し耐熱性にも優れ、電子レンジ加熱による今までにない商品開発が可能となり、小売店での新しい売り場づくりとともに採用が広がっております。汎用透明容器では、OPETフードパック、新透明PPフードパックの上市に加え、嵌合タイプの新透明PPフードパックも上市し、従来品であるOPSフードパックからの切り替えを進めております。

一方で、汎用製品を中心とした価格競争は落ち着きを取り戻したものの、前第3四半期連結会計期間以降に汎用製品の一部で不採算取引から撤退した影響や、消費税増税による買い控えによる影響、天候不順による消費不振等もあり、当第2四半期連結累計期間の当社グループにおいて生産する製品の売上数量は前期比99.3%、売上高は前期比100.9%となりました。

また、当社グループ外より仕入販売する商品の売上高は、物流ネットワークの整備・充実と同時に商品調達力の強化と取扱量の増加に努めたことにより共同配送事業先も増加しましたが、グループ会社で商流の見直しを行ったことにより、前期比96.9%となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は803億97百万円、前期と比べ1億17百万円の減収（前期比99.9%）となりました。

利益面におきましては、原材料価格が前第4四半期連結会計期間からもう一段値上がりしたことにより、原材料コストが前期に比べ約7億円増加したほか、電力料金の値上りによるコスト増加が約3.6億円、積極的に進めている設備投資等による経費の増加が約2.1億円となりました。他方、弁当・惣菜容器の販売が好調に推移したこと、グループ全体でコスト改善に努めたこと、前期に実施した製品価格改定等により、利益改善は総額で約9億円となりましたが、コストの増加をカバーするには至らず、当第2四半期連結累計期間の経常利益は、前期に比べ3億71百万円の減益となる47億41百万円（前期比92.7%）、四半期純利益は29億91百万円（前期比96.2%）、償却前経常利益では98億79百万円（前期比101.8%）となりました。

営業面では、前年度はお客様との価格改定の交渉に注力してまいりましたが、当期は、付加価値の高い新製品の開発と品揃えのスピードを加速し、当社オリジナル製品の販売構成を高めることにより、売上高の増加と利益率の向上を図っております。また「株式会社みやこひも」を平成26年10月1日より「エフピコみやこひも株式会社」としてグループに迎え、包装資材用品の販売拡大を進め競争力を強化してまいります。

物流面では、前期の九州第二配送センター・関西第一配送センターの稼働に続き、平成26年8月には福山クロックセンターからの出荷を開始し、在庫保管効率の向上に加え出荷業務の大幅な改善が始まっております。新たな物流拠点である八王子配送センターは、平成26年9月末に一期工事が完了し同年11月末にはケース出荷を開始いたします。また、平成27年2月にはピッキング出荷機能の稼働を予定しており、さらに平成27年8月の完成に向けて二期工事が進んでおります。これら物流設備投資により全国を網羅する強固で柔軟な物流ネットワークを構築し、メーカー調達からユーザー様にお届けするまでの流通全体でのコスト低減と安定供給を提供してまいります。

生産面では、従来製品から、当社にしかない素材によるオリジナル製品へのシフトを図るべく、平成26年4月にOPET透明容器のシート押出機2号機及び製品成型機4ラインを増設し、新透明PP容器生産ラインの増設も進んでおります。この他、当社の強みである競争力（価格・品質・機能）を持った新素材・新製品の研究や、製品開発のスピードアップと充実を図るべく、平成26年12月には開発研修棟が完成予定です。

平成26年6月には、西日本ペットボトルリサイクル株式会社を連結子会社とし、PETリサイクル事業の拡充を図っております。

さらには、中部PETリサイクル工場エリアにおいて、APET製品及びOPET製品の生産工場を建設し、回収したPET透明容器やPETボトルからリサイクルPETフレークを生産し、シート押出を経てエコAPET製品を成型する一貫生産拠点の来期稼働を目指しております。

社会的責任としての障がい者雇用の促進につきましては、平成26年9月末現在グループ全体で367名（障がい者雇用数638名）及び業務提携先に43名の雇用の機会を提供しております。

(用語説明)

- マルチF P (M F P) : -40 ~ +110 の耐寒・耐熱性、耐油・耐酸性及び断熱性に優れた発泡P S (ポリスチレン) 容器
- マルチソリッド (M S D) : マルチF Pの端材を活用し、その特性を維持しつつシャープな形状を実現した非発泡P S (ポリスチレン) 容器 耐熱温度 + 110
- O P E T透明容器 : 二軸延伸P E Tシートから成型した、耐油・耐酸性に優れ、透明度も高くO P Sと同等の耐熱性を実現したP E T (ポリエチレンテレフタレート) 透明容器 耐熱温度 + 80
- 新透明P P 容器 : 標準グレードのP P (ポリプロピレン) 原料からO P Sと同程度の透明度を実現した透明P P 容器 耐熱温度 + 110
- P P S Aシリーズ : 嵌合フードパック 新透明P P 容器 耐熱温度 + 110
- O P S透明容器 : 従来からの二軸延伸P S (ポリスチレン) シートから成型した透明容器 耐熱温度 + 80
- エコトレー : スーパーで店頭回収されたP S 容器と工場内端材を原料とするリサイクル発泡P S 容器 (平成4年販売開始)
- エコA P E T : スーパーで店頭回収されたP E T透明容器、P E Tボトル及び工場内端材を原料とするリサイクルP E T透明容器 (平成24年販売開始)
- フードパック : スーパーの揚げ物バイキングコーナーなどで使用される、蓋 (フード) と本体が一体となった汎用透明容器
- クロスドックセンター : お客様にお届けする製品を、個別の配送トラックが在庫倉庫を廻って積込む方式にかわり、全ての出荷製品を一カ所に集め、配送ルート毎に自動ソーターで仕分けの後、配達順に積込むクロスドック方式を実現するセンター

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) は、前連結会計年度末より1億3百万円増加し、162億56百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、46億84百万円 (前年同期は76億85百万円の資金獲得) となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益46億46百万円と減価償却費51億37百万円及び仕入債務の増加7億61百万円などによる資金の増加、売上債権の増加45億36百万円及び法人税等の支払額14億91百万円などによる資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、56億61百万円 (前年同期は39億58百万円の支出) となりました。

これは主にO P E Tシート押出2号機、製品成型機4ライン等の設備導入及び福山クロスドックセンター等の建設などの有形固定資産の取得による支出53億88百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、10億79百万円 (前年同期は74百万円の資金獲得) となりました。

これは主に長期借入れによる収入100億円と短期借入金の純減少による支出9億円、長期借入金の返済による支出46億71百万円、配当金の支払額13億45百万円及びリース債務の返済による支出20億2百万円などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5億49百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の見通しにつきましては、消費税増税による消費者の動向、為替の変動などによる原材料コストの上昇や電力料金の値上がりなど、当社グループをとりまく経営環境には、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況下、当社は、新製品の開発と品揃えのスピードのさらなる加速、全国を網羅する物流ネットワークを活用した流通全体でのお客様へのコスト低減の提供及びリサイクル原料製品の販売の拡大などにより、中長期的に安定して利益を獲得できる体制を強化してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,284,212	44,284,212	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	44,284,212	44,284,212	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	44,284,212	-	13,150	-	15,487

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社小松安弘興産	東京都港区赤坂1丁目11番12号	12,083	27.29
株式会社エフピコ	広島県福山市曙町1丁目12番15号	2,889	6.52
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,384	5.39
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,057	4.65
積水化成成品工業株式会社	大阪市北区西天満2丁目4番4号	1,432	3.24
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(退職給付信託積水化 成品工業口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	900	2.03
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	880	1.99
エフピコ共栄会	広島県福山市曙町1丁目12番15号	811	1.83
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(三井住友信託銀 行再信託分・株式会社もみじ銀 行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	762	1.72
小松 安弘	広島県福山市	752	1.70
計	-	24,954	56.35

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 2,889,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,390,500	413,905	-
単元未満株式	普通株式 4,712	-	1単元(100株)未 満の株式
発行済株式総数	44,284,212	-	-
総株主の議決権	-	413,905	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社エフピコ	広島県福山市曙町1丁目 12番15号	2,889,000	-	2,889,000	6.52
計	-	2,889,000	-	2,889,000	6.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,153	16,256
受取手形及び売掛金	30,598	35,322
商品及び製品	17,810	17,667
仕掛品	78	100
原材料及び貯蔵品	2,957	3,498
その他	4,435	5,116
貸倒引当金	31	31
流動資産合計	72,001	77,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	40,831	49,880
機械装置及び運搬具(純額)	7,731	10,255
土地	31,945	32,337
リース資産(純額)	13,177	13,191
その他(純額)	6,955	5,261
有形固定資産合計	100,641	110,926
無形固定資産		
のれん	730	494
その他	1,085	1,049
無形固定資産合計	1,816	1,544
投資その他の資産	6,017	5,914
固定資産合計	108,475	118,386
資産合計	180,476	196,318
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,231	20,077
短期借入金	9,976	10,284
コマーシャル・ペーパー	15,000	15,000
未払法人税等	1,556	1,828
賞与引当金	1,475	1,551
役員賞与引当金	55	22
その他	12,179	20,395
流動負債合計	59,476	69,161
固定負債		
長期借入金	26,777	30,898
退職給付に係る負債	2,465	2,404
役員退職慰労引当金	1,207	1,175
その他	10,487	10,280
固定負債合計	40,938	44,759
負債合計	100,414	113,920

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	15,843	15,843
利益剰余金	55,529	57,256
自己株式	4,939	4,941
株主資本合計	79,583	81,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	553	771
退職給付に係る調整累計額	97	87
その他の包括利益累計額合計	456	683
少数株主持分	21	404
純資産合計	80,062	82,397
負債純資産合計	180,476	196,318

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	80,514	80,397
売上原価	57,622	58,457
売上総利益	22,891	21,939
販売費及び一般管理費	17,961	17,915
営業利益	4,930	4,023
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	39	42
補助金収入	11	602
スクラップ売却益	110	115
その他	264	165
営業外収益合計	428	929
営業外費用		
支払利息	164	154
その他	81	57
営業外費用合計	246	211
経常利益	5,112	4,741
特別利益		
固定資産売却益	2	1
負ののれん発生益	-	36
段階取得に係る差益	6	-
特別利益合計	9	38
特別損失		
固定資産除売却損	9	53
段階取得に係る差損	-	80
特別損失合計	9	133
税金等調整前四半期純利益	5,112	4,646
法人税、住民税及び事業税	2,198	1,753
法人税等調整額	196	100
法人税等合計	2,001	1,652
少数株主損益調整前四半期純利益	3,110	2,993
少数株主利益	1	2
四半期純利益	3,108	2,991

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,110	2,993
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	125	217
退職給付に係る調整額	-	9
その他の包括利益合計	125	227
四半期包括利益	3,235	3,221
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,234	3,218
少数株主に係る四半期包括利益	1	2

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,112	4,646
減価償却費	4,594	5,137
賞与引当金の増減額(は減少)	88	59
役員賞与引当金の増減額(は減少)	64	33
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	9
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	29	70
退職給付引当金の増減額(は減少)	108	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	27
固定資産除売却損益(は益)	7	52
受取利息及び受取配当金	42	45
支払利息	164	154
売上債権の増減額(は増加)	2,138	4,536
たな卸資産の増減額(は増加)	339	280
未収入金の増減額(は増加)	398	448
仕入債務の増減額(は減少)	1,224	761
その他	366	890
小計	10,371	6,304
利息及び配当金の受取額	42	45
利息の支払額	173	150
災害損失の支払額	-	23
法人税等の支払額	2,554	1,491
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,685	4,684
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,093	5,388
その他	134	273
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,958	5,661
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,800	900
長期借入れによる収入	12,000	10,000
長期借入金の返済による支出	6,167	4,671
リース債務の返済による支出	1,611	2,002
配当金の支払額	1,345	1,345
その他	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	74	1,079
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,801	103
現金及び現金同等物の期首残高	14,060	16,153
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,861	16,256

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の基礎となる期間の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付支払ごとの支払見込期間を反映する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が124百万円減少し、利益剰余金が80百万円増加しております。また、この改正による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
投資その他の資産	66百万円	57百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
運搬及び保管費	6,724百万円	6,496百万円
従業員給与	3,051	3,066
役員賞与引当金繰入額	29	14
賞与引当金繰入額	644	669
退職給付費用	149	125
役員退職慰労引当金繰入額	41	27

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	17,861百万円	16,256百万円
現金及び現金同等物	17,861	16,256

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月24日 取締役会	普通株式	1,345	65	平成25年3月31日	平成25年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	1,324	64	平成25年9月30日	平成25年11月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月23日 取締役会	普通株式	1,345	65	平成26年3月31日	平成26年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	993	24	平成26年9月30日	平成26年11月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間
(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

当社グループは、簡易食品容器関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	75円10銭	72円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,108	2,991
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,108	2,991
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,395	41,395

- (注) 1. 平成26年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 993百万円

1株当たりの金額 24円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年11月26日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月4日

株式会社エフピコ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 良智 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフピコの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフピコ及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。